

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金基本料金減免事業	①物価高騰の影響を受ける町民及び事業者の負担軽減を図るため、水道料金(基本料金)を6ヶ月減免し、生活及び事業継続を支援する。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金(従量料金を除いた基本料金)6ヶ月分の減免に係る費用※公共施設を除く ③(負担金) 基本料金及びメーター使用料平均1,825円×加入者約4,600件×6月≒50,400千円 (繰出金)※R7年度実施計画へ計上 システム改修費用3,500千円 ④松川町水道事業者(公共施設及び量水器のついていない集合住宅居住者は減免対象外)	R8.4	R8.12
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付き商品券事業	①物価高により家計の負担が増加していることから、町内店舗で利用できるプレミアム付き商品券を発行し、消費の下支え及び町内商工業の活性化を図る。 ②実施するためのプレミアム分及び必要な経費 ③デジタル商品券プレミアム分3,000円×10,667口≒32,000千円(1口10,000円で額面13,000円) デジタル商品券事務費8,000千円 紙商品券プレミアム分2,000円×10,500口≒21,000千円(1口10,000円で額面12,000円) 紙商品券事務費9,000千円 ④全町民および町内事業者	R8.4	R9.3
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉施設事業継続支援事業	①原油価格・物価高騰の影響を受ける中、支援が必要な方の生活を支える福祉サービス事業を運営する介護事業所に対し、事業継続に対する支援を行う ②光熱費、食材費、ガソリン代 ③補助金7,000千円(50施設×平均140千円) (内訳) 対象事業所・・・約50施設 積算根拠・・・基準単価100千円+食材費補助(基準単価(通所系施設6,000円、入所系施設18,000円)×定員) ※ただし食材費補助は国の「介護施設等サービス継続支援事業」の対象施設は対象外とする。 ④介護サービス事業所および障害者福祉施設	R8.7	R9.3